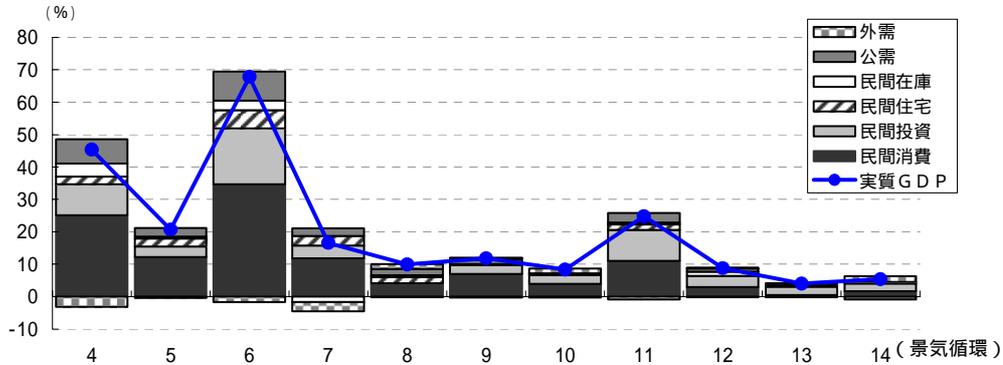


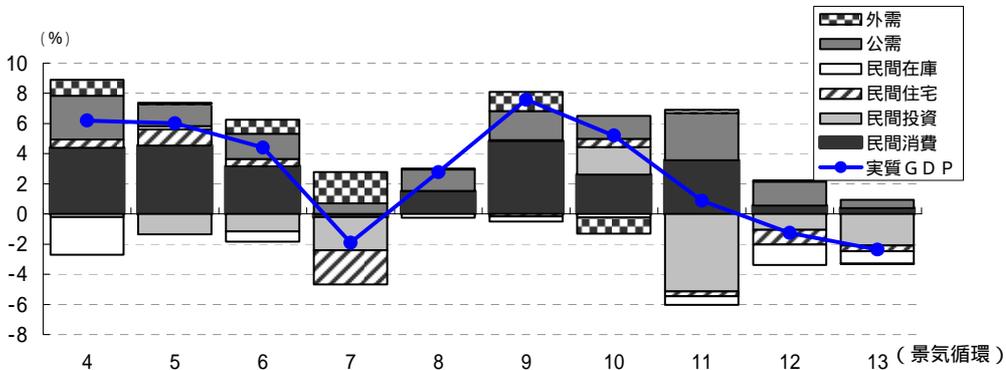
付図 2 - 1 需要項目別寄与度

拡張期には消費と投資、後退期には投資と在庫の寄与が大きい

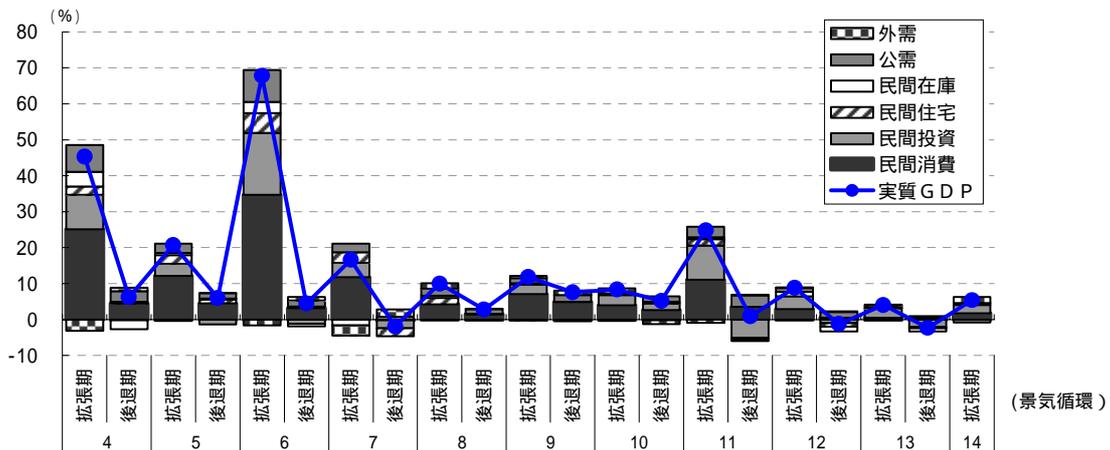
(1) 景気拡張期



(2) 景気後退期



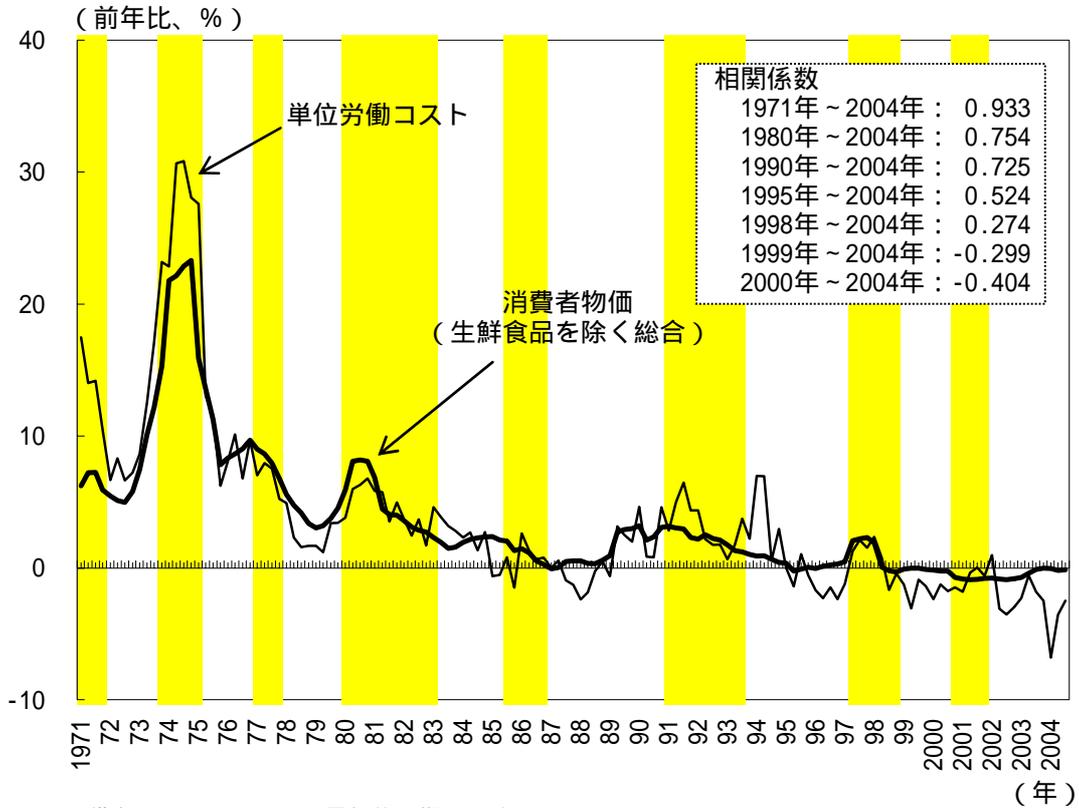
(3) 全循環



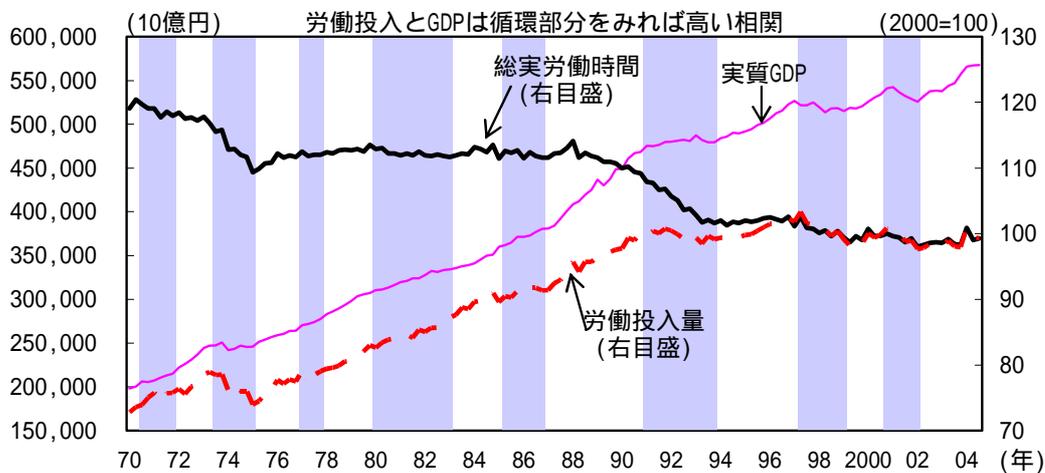
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、内閣府「景気基準日付」より作成。
 2. 第4循環の拡張期から第9循環の拡張期までは68SNAを用い、第9循環の後退期以降は93SNAを用いた。
 また、第12循環の後退期以降は、連鎖方式のデータを用いている。

付図 2 - 2 単位労働コストと消費者物価

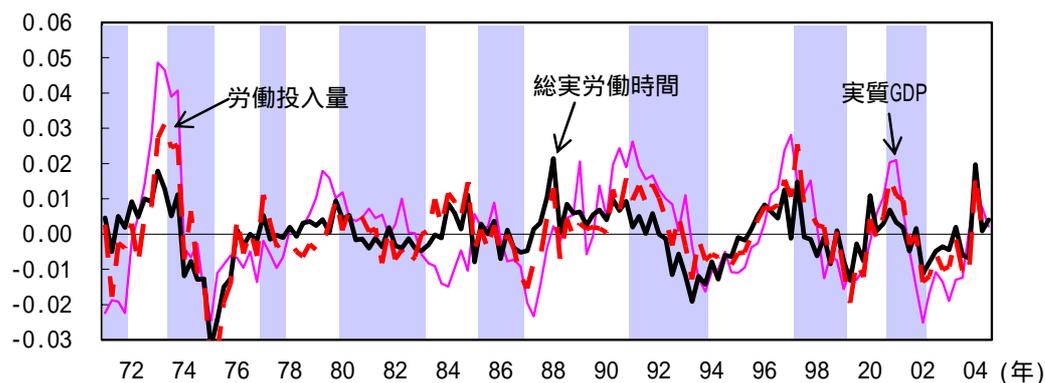
単位労働コストと消費者物価の関係は最近弱くなっている



付図 2 - 3 労働時間、労働投入量とGDPの相関



BPフィルターによる循環部分



相関係数	全期間	70年代	80年代	90年代	95年以降
GDPと総労働時間	-0.915	-0.734	-0.337	-0.811	-0.583
GDPと労働投入量	0.970	0.884	0.973	0.506	-0.316

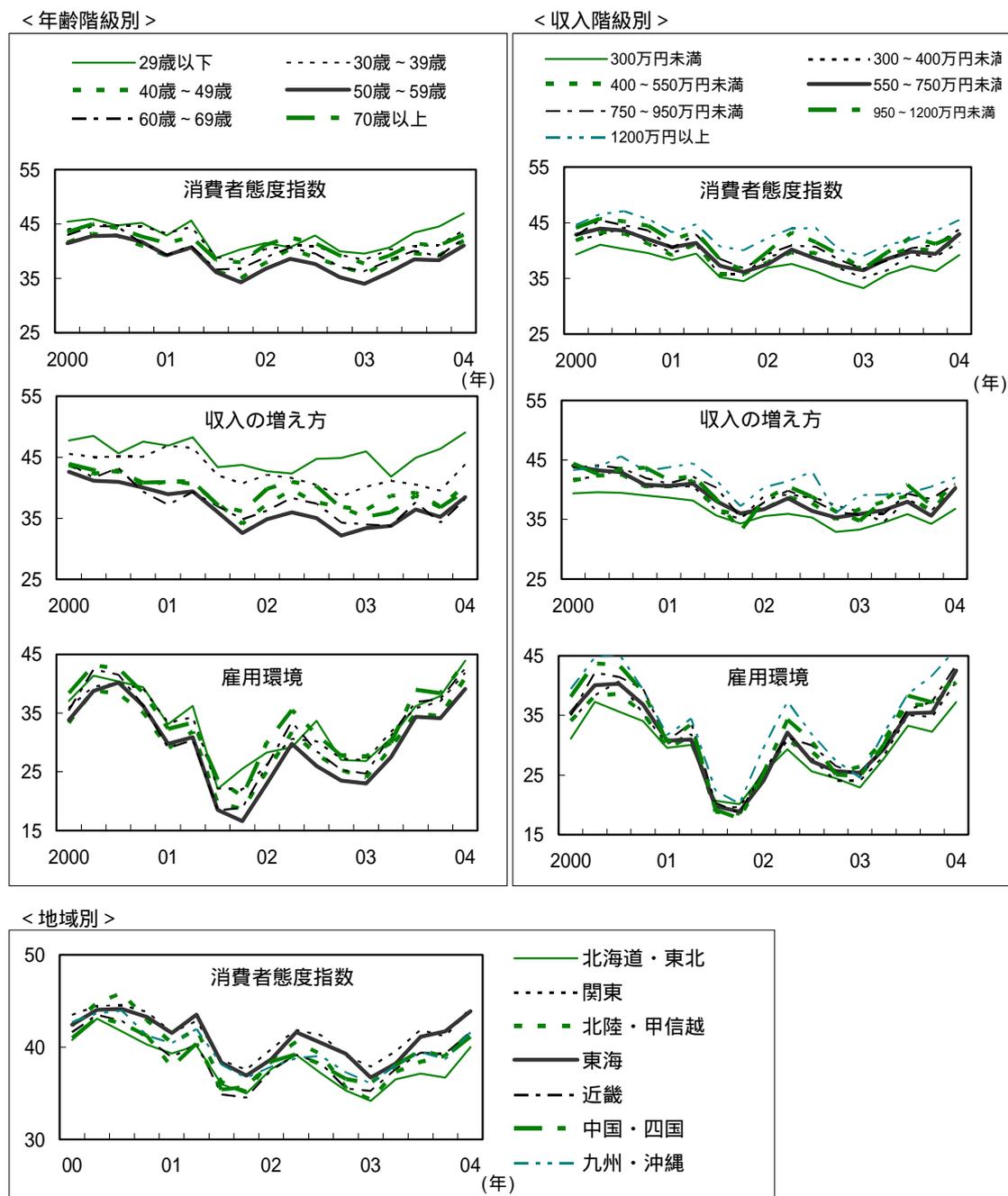
BPフィルターによる循環部分

相関係数	全期間	70年代	80年代	90年代	95年以降
GDPと総労働時間	0.509	0.625	0.075	0.612	0.595
GDPと労働投入量	0.690	0.757	0.108	0.801	0.813

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. シャドーは景気後退期を示す。

付図2 - 4 年齢階級別、収入階級別、地域別の消費者態度指数

年齢階級別の収入の増え方をみると、若年層で高く高年齢層で低いなど、ばらつきが大きい



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」より作成。
2. 目盛は四半期(3月、6月、9月、12月時点)を示す。

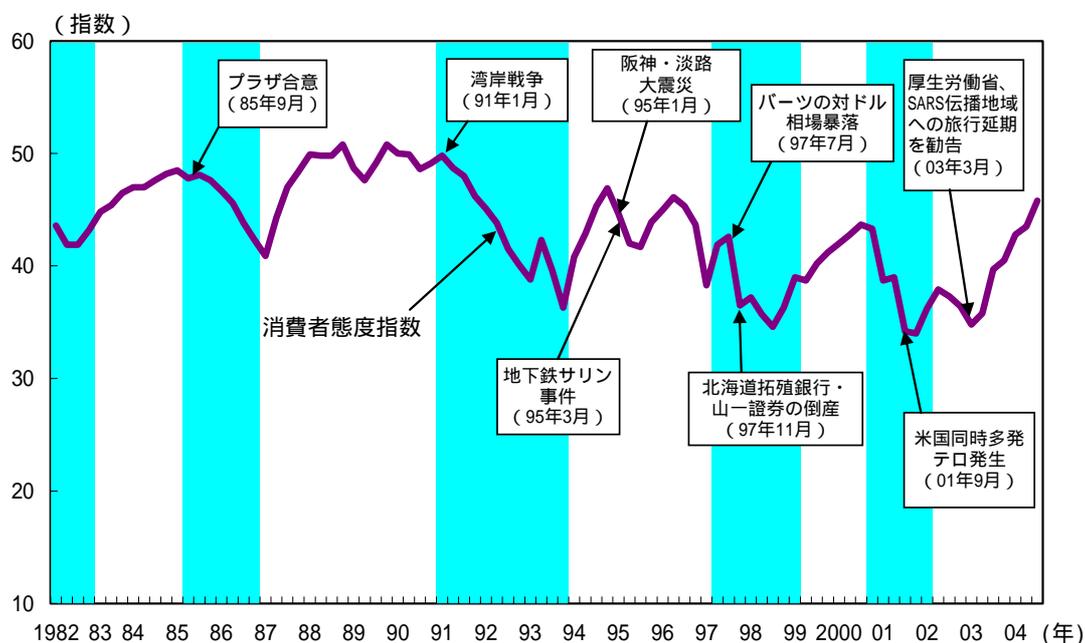
付表 2 - 5 グレンジャー因果性テスト（東京の消費者態度指数、月次）

月次では雇用関連指標に加え株価も消費者マインドに影響

			消費者態度指数 からの因果性 (消費者態度指数)	消費者態度指数 への因果性 (消費者態度指数)
雇用関連	就業者数	季節調整値		
	完全失業率	季節調整値		***
	新規求人数	季節調整値		***
	有効求人数	季節調整値		
	所定外労働時間	季節調整値		
所得関連	名目現金給与総額	季節調整値		
資産関連	日経平均株価225種	原数値		***
	譲渡性預金金利	原数値		
雇用不安記事件数		原数値		**

- （備考）
1. 東京の一般世帯の消費者態度指数で、月次の原数値。期間は2001年11月～2004年9月。
 2. 全て前期差をとることで単位根は棄却された。ラグは2期とした。
 3. *は信頼水準を示す。（*は90%以上、**は95%以上、***は99%以上）
 4. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算統計」、「消費動向調査」、日本銀行「金融経済統計」により作成。
 5. 雇用不安記事件数は第2 - 2 - 5表を参照。当月と1月前の平均値をとり、ラグは1期とした。

付図2 - 6 社会的ショックと消費者態度指数



- (備考) 1. 消費者態度指数は季節調整値。内閣府「消費動向調査」による。
 2. シャド部分は景気後退期を示す。
 3. 社会的ショックは網羅的なものではない。
 4. 目盛は四半期(3月、6月、9月、12月時点)を示す。

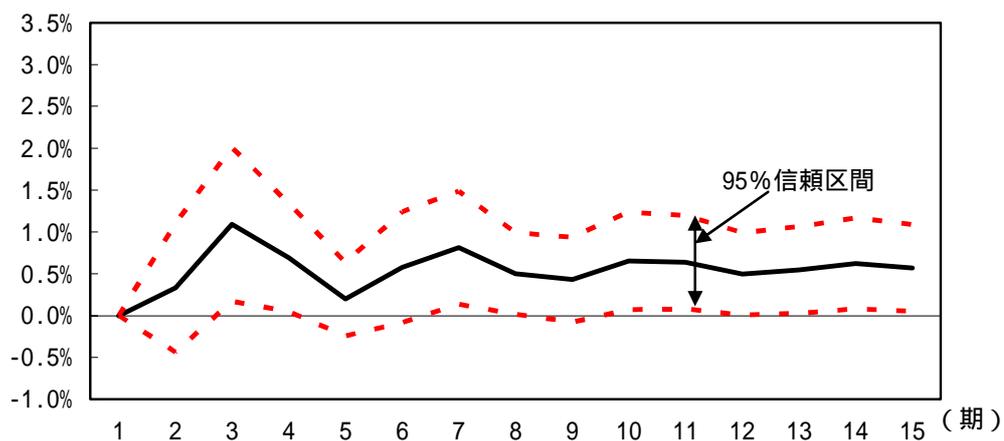
第2 - 2 - 5表のモデルに社会的ショックダミーを加えた推定

被説明変数：消費者態度指数(前期差、季節調整値)		
説明変数	係数	t値
日経平均株価225種(前期差)	3.30×10^{-4}	3.038
新規求人数(前期差、季節調整値)	2.85×10^{-5}	2.756
雇用不安記事数(前期差)	-0.887	-3.505
阪神大震災ダミー	-2.288	-1.451
サリン事件ダミー	-0.983	-0.623
大型倒産ダミー	-3.789	-2.356
同時多発テロダミー	2.255	1.385
SARSダミー	0.049	0.031
定数項	-0.068	-0.387

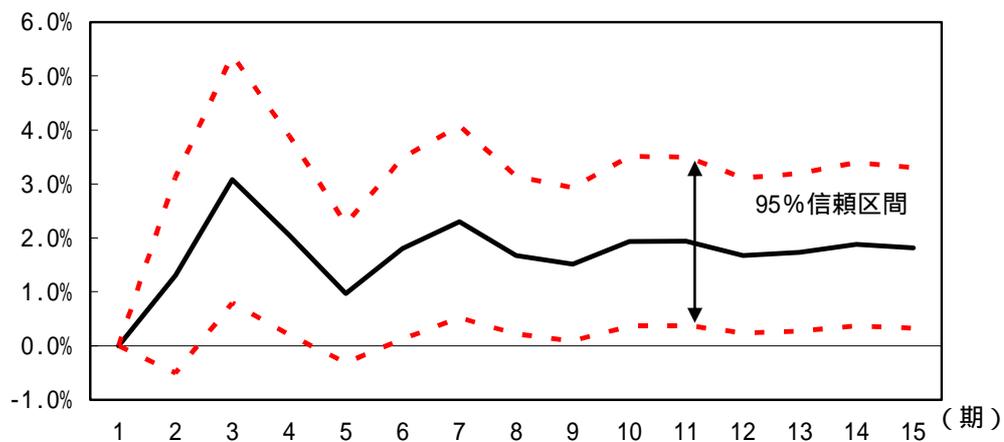
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 推計期間：1983年 期～2004年 期
 3. 自由度調整済決定係数：0.39 ダービン・ワトソン統計量：1.90
 4. 雇用不安記事数は前述の第2 - 2 - 5表を参照。
 5. 各ダミー変数は下記の時期に1を付けている。
 阪神大震災ダミー：95年3月期 サリン事件ダミー：95年6月期
 大型倒産ダミー：97年12月期 北海道拓殖銀行、山一証券の倒産
 同時多発テロダミー：01年12月期 SARSダミー：03年6月期

付図 2 - 7 消費者態度指数と消費支出のVAR分析（インパルスレスポンス）
消費者マインド上昇ショックに対する消費支出の反応は限定的

(1) 消費者態度指数と消費支出



(2) 消費者態度指数と消費支出（耐久財）

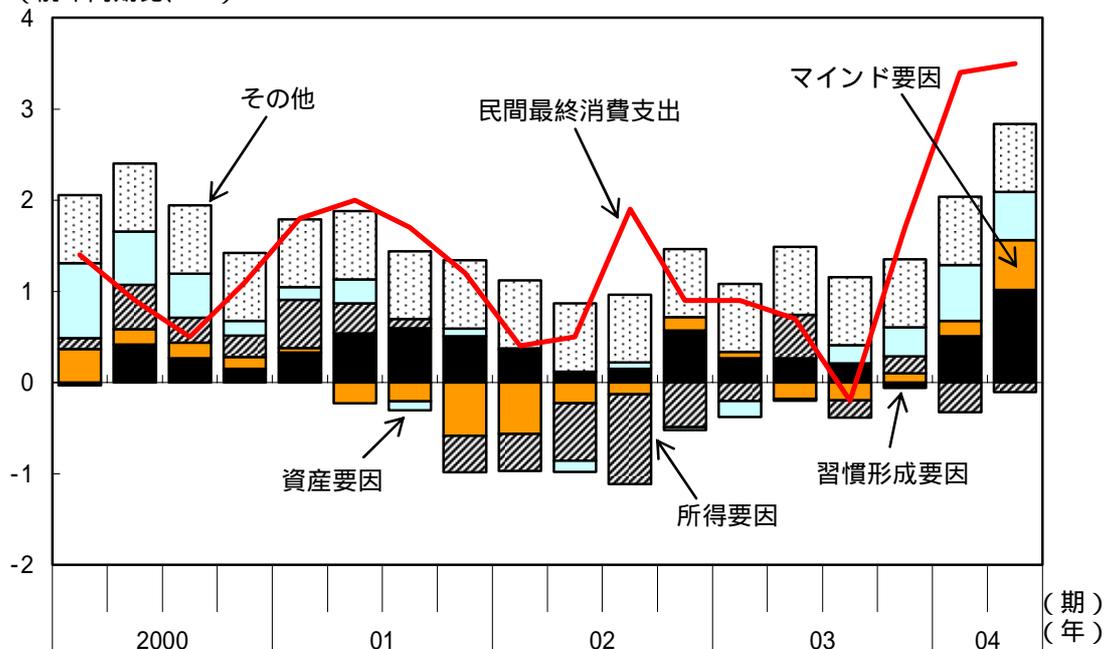


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」により作成。
2. 推計の手法等は付注 2 - 1 を参照。
3. 累積インパルス応答。

付図 2 - 8 消費支出の変動要因

2003年以降の堅調な消費には、マインドが大きく寄与

(前年同期比、%)



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」により作成。

2. 推計式: $C = \alpha + \beta_1 \cdot C_{-1} + \beta_2 \cdot M_{-1} + \beta_3 \cdot Y + \beta_4 \cdot AS$

C : 民間最終消費支出 (前年比)

M : 消費者意識指標 (暮らし向き、前年差)

Y : 雇用者所得 (前年比)

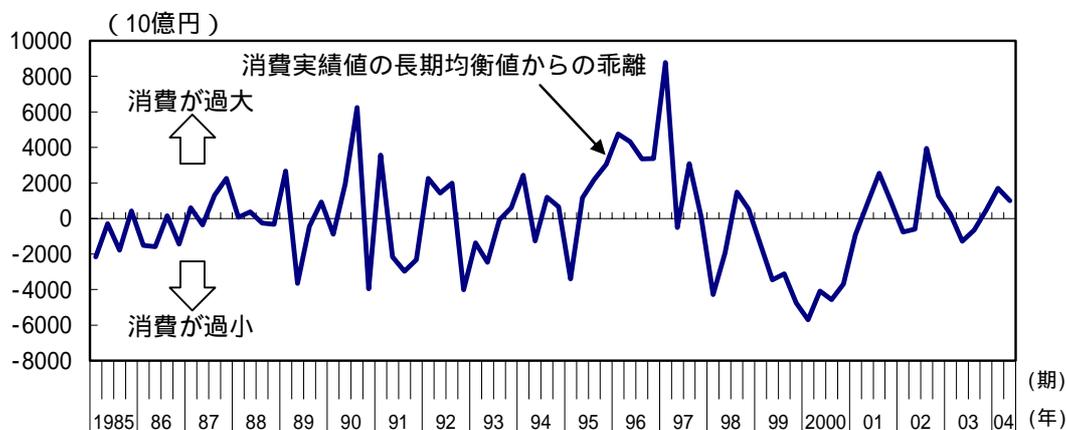
現金給与総額 (毎月勤労統計) と非農林雇用者数 (労働力調査) を掛け合わせた試算値。

AS : 金融資産残高 (前年比)

3. 推計結果 (推計期間は1985年第1四半期～2004年第2四半期、括弧内はt値)

					Adj-R ²	D.W.
0.747	0.299	0.094	0.240	0.114	0.561	2.054
(2.800)	(2.899)	(1.907)	(2.991)	(2.412)		

付図 2 - 9 消費の長期均衡とエラーコレクションモデル



1. 消費の長期均衡の推計

- ・ 実質消費支出は、実質可処分所得、実質金融資産残高、60歳以上人口比率とで共和分関係が成り立ち、これらを説明変数とした長期均衡式を推計。

$$\begin{aligned} \text{実質民間最終消費支出} &= 13310.08 + 213.31 \times \text{実質可処分所得} + 0.33 \times \text{実質金融資産残高} \\ (\text{長期均衡}) & \quad (1.72) \quad (15.1) \quad (3.57) \\ & + 278193.5 \times \text{60歳以上人口比率} \\ & \quad (5.40) \end{aligned}$$

adj-R² : 0.99 DW stat : 1.29

2. エラーコレクションモデル

- ・ 消費の短期的変動については、上記3変数の前期差と長期均衡からの乖離に加え、1期前の消費支出前期差と、1期前の消費者態度指数の前期差が影響を与えている可能性がある。

$$\begin{aligned} \text{実質民間最終消費支出} &= 1883.11 - 17.11 \times \text{実質可処分所得}(-1) + 0.06 \times \text{実質金融資産残高}(-1) \\ & \quad (1.11) \quad (-0.56) \quad (0.48) \\ & - 168298.4 \times \text{60歳以上人口比率}(-1) - 0.13 \times \text{実質民間最終消費支出}(-1) \\ & \quad (-0.15) \quad (-1.05) \\ & + 235.09 \times \text{消費者態度指数}(-1) - 0.26 \times \text{エラーコレクション項}(-1) \\ & \quad (1.70) \quad (-2.07) \end{aligned}$$

adj-R² : 0.13 DW stat : 2.05

- (備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」「家計調査」、内閣府「国民経済計算統計」「消費動向調査」により作成。
2. 実質民間最終消費支出、実質可処分所得、消費者態度指数は季節調整値。実質可処分所得は内閣府経済財政分析総括担当参事官付で季節調整を実施。
3. 実質可処分所得の2003年 期以降は、家計調査の可処分所得を用いて内閣府経済財政分析総括担当参事官付で推計した値を利用している。
4. 推計期間：1985年 期～2004年 期
5. は前期差を示す。()内の値はt値。エラーコレクション項は長期均衡と実際の消費との乖離分。

付表 2 - 10 コーホート効果を踏まえた消費者態度指数と消費支出の関係

90年代後半以降、消費者態度指数と消費支出の関係が強まる

	(t 値)	(t 値)	(固定効果)			R ²	D.W.
			第 1 世代	第 2 世代	第 3 世代		
全期間	0.272 (4.025)	0.129 (2.177)	-0.250	-0.104	0.620	0.155	1.831
90年代後半	0.316 (3.759)	0.304 (3.218)	0.839	0.647	0.779	0.277	1.939

- (備考) 1. 総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。
 2. 推計式: $C_{it} = \alpha \cdot I_{it} + \beta \cdot M_{it}(-1) + \epsilon_{it}$
 C: 消費支出 (前年比)、I: 可処分所得 (前年比)、M: 消費者態度指数 (前年差)
 : 世代別ダミーの係数
 ここでは、世代別のパネルデータの固定効果モデルによって、年齢階級ごとの個別効果を考慮して推計。
 3. 第 1 世代: 80年代40歳代で現在60歳代、第 2 世代: 80年代30歳代で現在50歳代、
 第 3 世代: 80年代20歳代で現在40歳代。
 4. 全期間とは、1985年第 1 四半期 ~ 2004年第 1 四半期、90年代後半とは、1995年第 1 四半期 ~ 2004年第 1 四半期。

付表 2 - 11 年齢階級別の消費者態度指数と消費支出の関係

20歳代で消費者態度指数と消費支出の関係が強い

	29歳以下		30歳代		40歳代	
	全期間	90年代後半	全期間	90年代後半	全期間	90年代後半
(t 値)	-0.293 (-0.483)	-0.502 (-0.545)	-0.477 (-2.301)	-0.490 (-1.468)	-0.082 (-0.259)	-0.341 (-0.624)
(t 値)	0.546 (3.798)	0.478 (2.102)	0.660 (8.844)	0.563 (4.648)	0.533 (4.686)	0.349 (1.738)
(t 値)	0.368 (2.136)	0.519 (2.252)	0.111 (1.815)	0.109 (1.138)	0.156 (1.765)	0.135 (0.891)
R ²	0.208	0.179	0.514	0.403	0.280	0.111
D.W.	1.718	1.752	1.758	1.641	2.214	2.29

	50歳代		60歳代	
	全期間	90年代後半	全期間	90年代後半
(t 値)	-0.085 (-0.284)	0.321 (0.731)	0.230 (0.446)	0.036 (0.060)
(t 値)	0.435 (4.701)	0.579 (4.365)	0.421 (5.182)	0.174 (1.446)
(t 値)	0.050 (0.619)	0.294 (2.663)	0.055 (0.366)	0.038 (0.245)
R ²	0.239	0.411	0.273	0.05
D.W.	1.566	2.012	2.036	1.442

(備考) 1. 総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 推計式: $C = \alpha + \beta \cdot I + \gamma \cdot M$

C: 消費支出(前年比)、I: 可処分所得(前年比)、

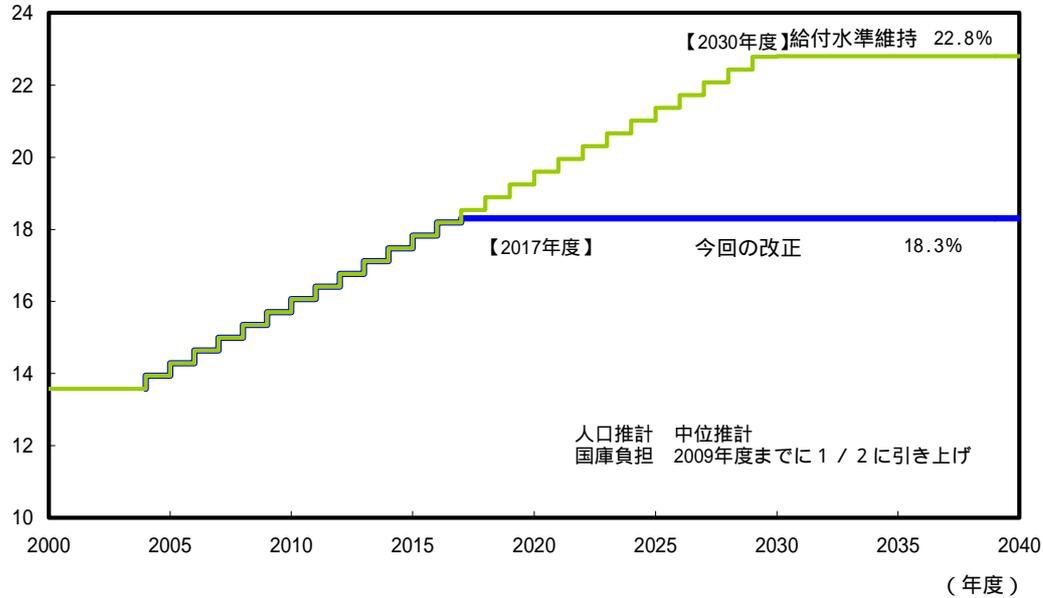
M: 消費者態度指数(前年差)

なお、可処分所得は当期、消費者態度指数は当期～2期ラグを選択。

付図2 - 12 2000年年金制度改革における給付水準を維持した場合の保険料（率）の引上げと、2004年年金制度改革による保険料（率）引上げとの比較

(1) 厚生年金

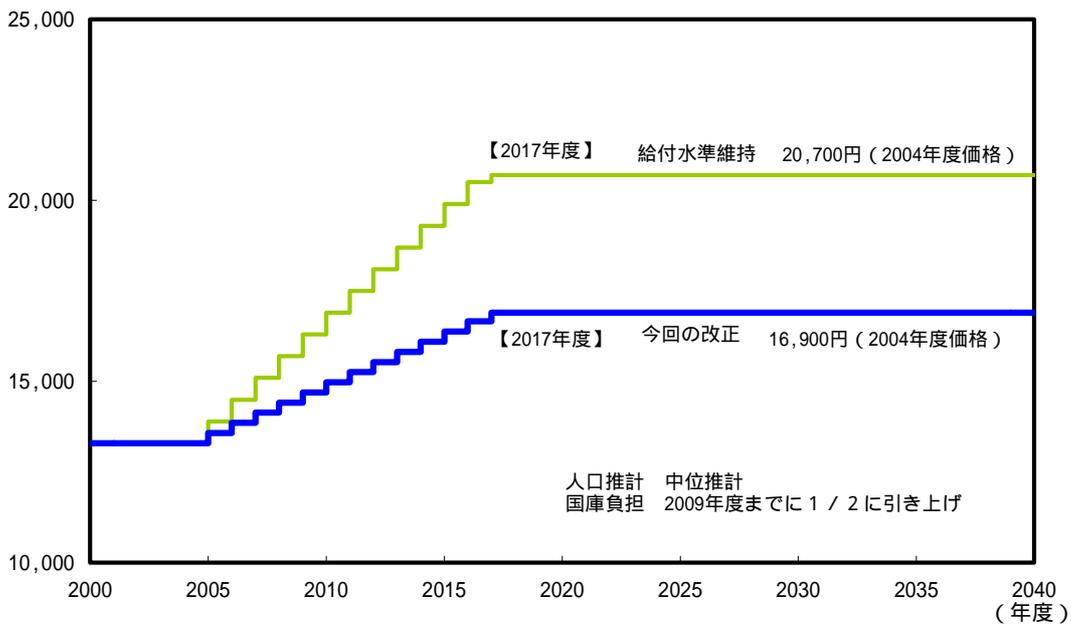
(%)



(備考) 1. 厚生労働省資料より作成。
2. 保険料率は、すべて総報酬ベース。

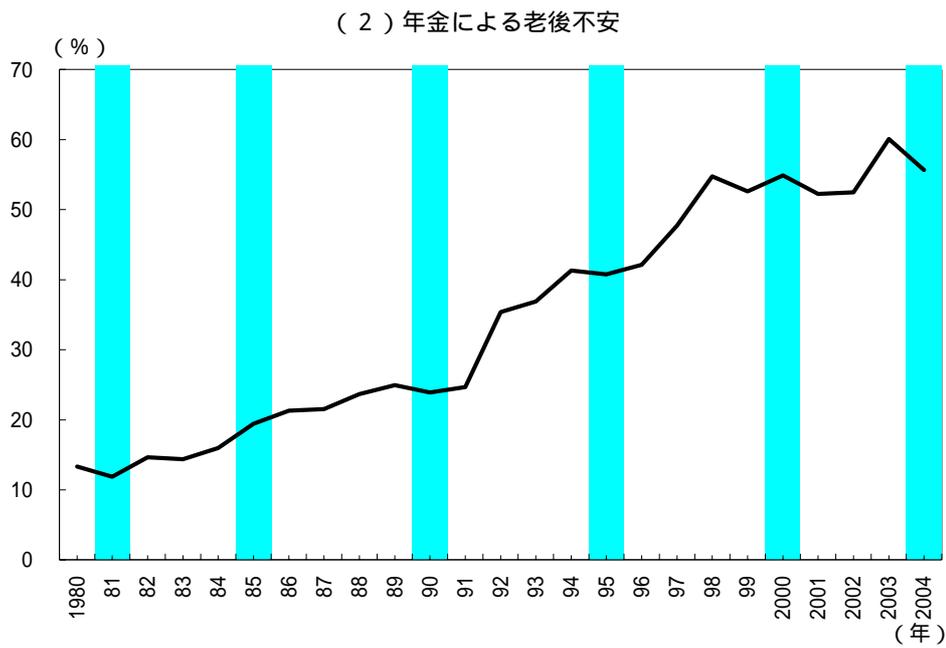
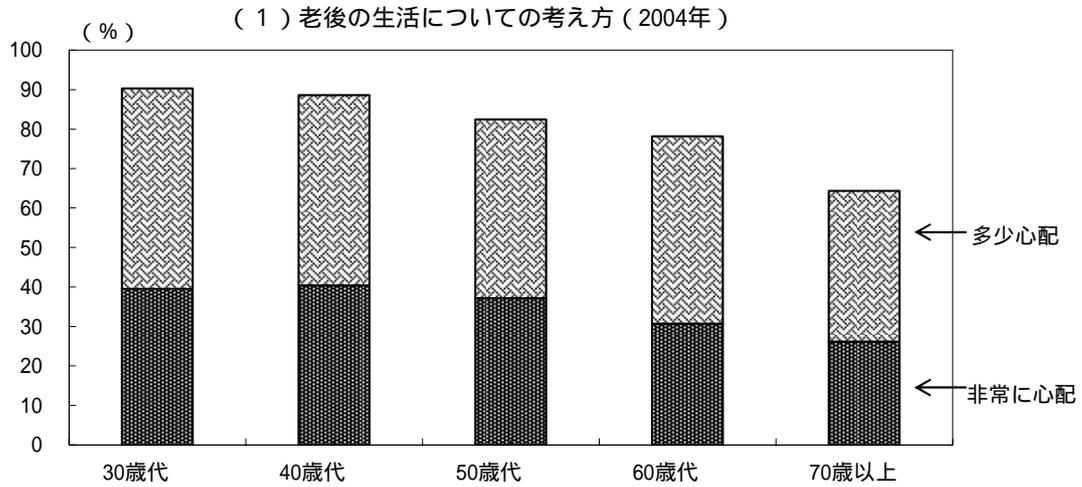
(2) 国民年金

(円)



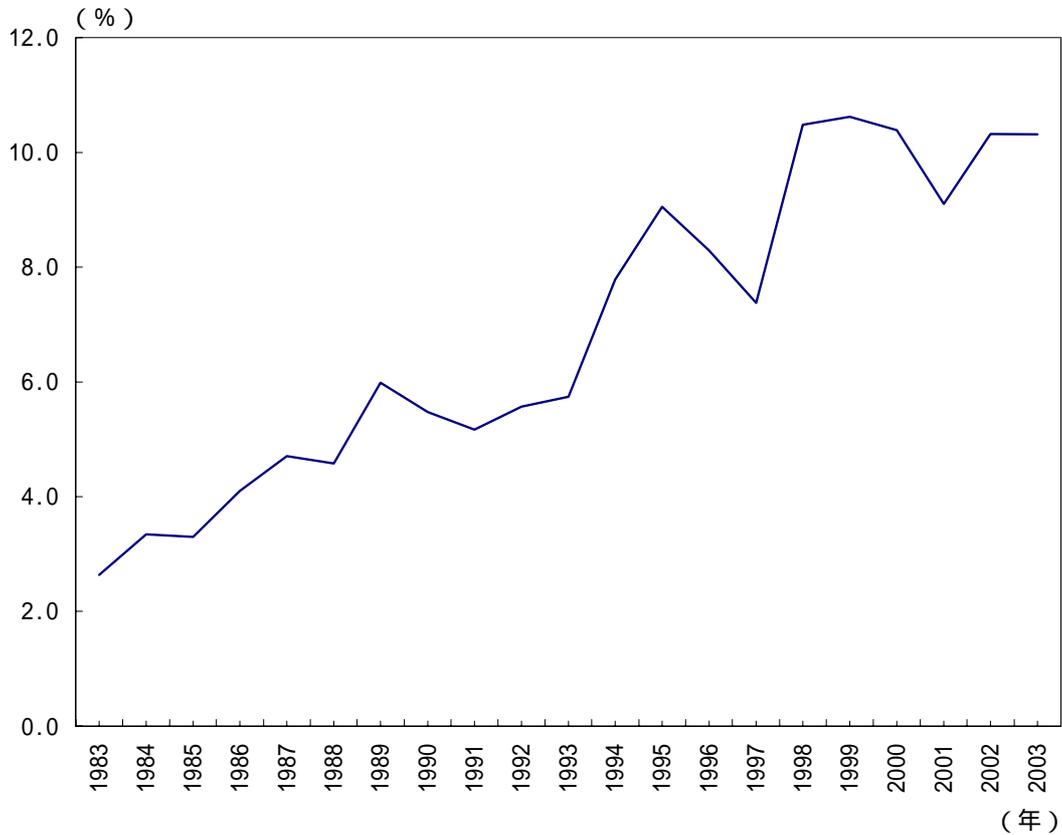
(備考) 厚生労働省資料より作成。

付図2 - 13 老後に対する不安



- (備考) 1. 老後の生活に対し、「非常に心配」あるいは「多少心配」と回答した者のうち、その理由に「年金(公的年金、企業年金、個人年金)や保険が十分ではないから」と回答した者の割合。
 (調査年によって選択肢の内容は若干変更されているが、上記内容に相当するデータを使用している)
 2. 1996年以前の質問対象は60歳未満(1997年以降は60歳以上も含めている)。
 3. シャドーは、各年金改革法案成立時期後の直近調査を示す。
 4. 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」により作成。

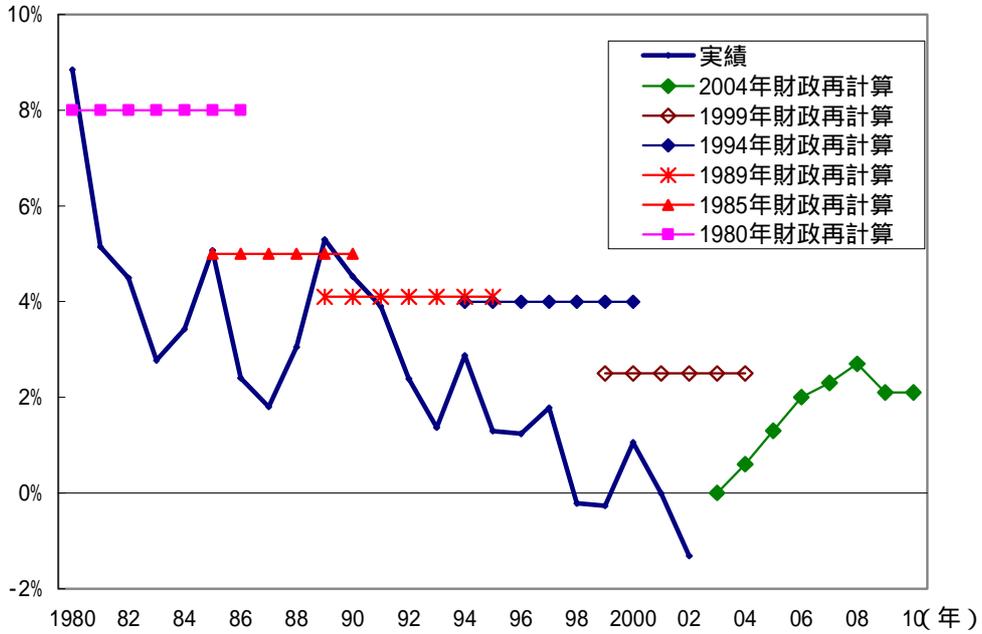
付図 2 - 14 貯蓄行動に年金不安が影響している可能性がある世帯の割合（30歳代）



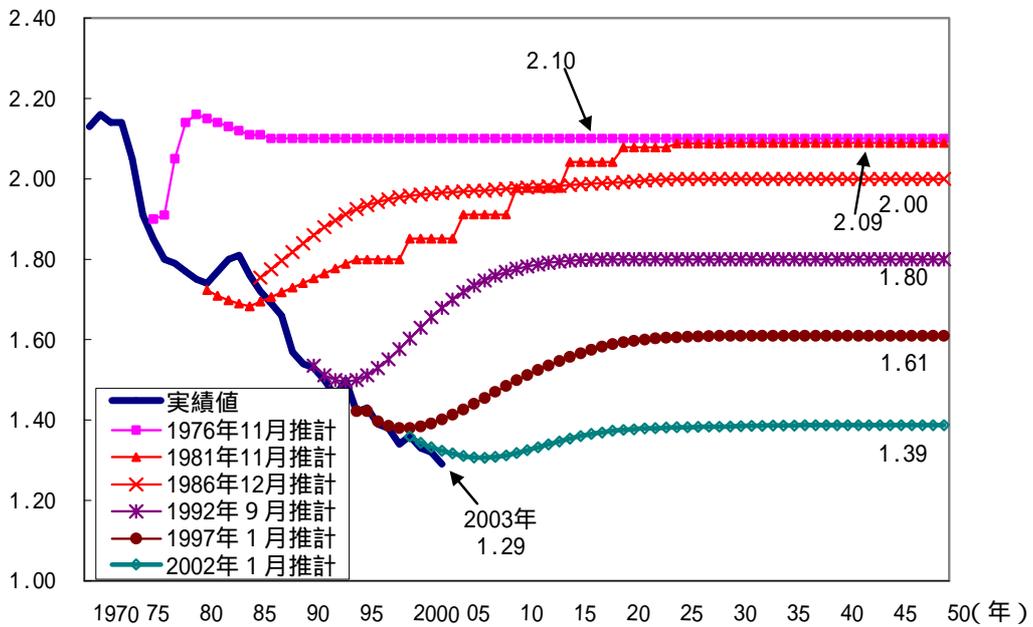
- (備考) 1. 下記の割合を乗じた数値の推移。
 30歳代の全回答世帯のうち、貯蓄を保有し、かつ、貯蓄目的を「老後の生活資金にあてるため」とする世帯の割合。
 30歳代の全回答世帯のうち、老後の暮らしを心配しており、かつ、その理由に「年金や保険が十分ではないから」を挙げる世帯の割合。
2. 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」により作成。

付図2 - 15 財政再計算時の主な前提と実績

厚生年金平均標準報酬の実績と財政再計算における賃金上昇率の前提の推移



財政再計算における出生率の前提と実績の推移



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」等により作成。
2. 中位推計の値を使用。

付表 2 - 16 年金保険料上昇の認知とマインド

年金受給のないグループ

	係数	t値	P値
年金保険料上昇の認知	-0.0322	-1.944	0.052

- (備考) 1. 内閣府「消費者心理調査」(2004年3月)により作成。
 2. サンプル数(年金受給のないサンプル)は954。
 3. 消費マインド(被説明変数)については第2 - 2 - 12表の備考5を参照。
 4. 「この秋から(自営業の方は来年の春から)、年金保険料が上昇するのを知っていますか。」という問に対する回答が「だいたいの概要は知っている」あるいは「聞いたことがある」を1、「知らない」を0とする変数を「年金保険料上昇の認知」とする。
 5. 他の説明変数には所得階級、性別が含まれる。